

令和6年9月24日

鹿島市長 松尾勝利様

鹿島市特別職報酬等審議会
会長 森孝一

特別職の報酬等の額に関する答申

令和6年5月22日付で諮問された「鹿島市議会議長、副議長及び議員の報酬の額並びに鹿島市長、副市長及び教育長の給料の額」（以下、「報酬等の額」という。）について慎重に審議しました結果、当審議会の意見を付して下記のとおり答申します。

記

1 答申内容

(1) 報酬等の額について

報酬等の額については、近年の社会情勢、県内、または九州圏内の類似団体の特別職報酬額の状況等、以下の点を踏まえて審議を行った。

- ① 近年の急激な物価高騰により賃金等人件費全体が増額傾向にあること。
- ② 職員給与について、令和5年度は月例給平均1.08%の引き上げを実施していること。また、令和6年人事院勧告では、月例給において官民較差2.76%との結果から平均3.0%と、30年ぶりの大幅な引き上げ勧告がなされていること。この勧告が若年層のみでなく、全ての職員給での実施を勧告するものであったこと。
- ③ 市の財政基盤強化を目的とし、平成17年度から平成19年度にかけて、報酬等の額が5%から10%と大幅に減額されており、その後約1%程度の増額改定はあっているものの、減額の状態が継続している状況であること。
- ④ 県内10市の中でも報酬等の額が低い方に位置していること。中でも議員については、本市が政務活動費の支給がないため、政務活動費相当分を踏まえると神崎市、嬉野市と並び最低の水準にあること。

これらを踏まえて慎重に審議を行った結果、報酬等の額を「引き上げるべき」とし、引き上げ幅については、現在の物価高騰等に対応するものとして、「3%程度の引き上げが妥当」であるとの結論を得た。

なお、議員のなり手不足問題に起因する報酬増については、議員活動の状況や財政状況などを勘案した結果、今回は見送ることとなった。

改定後の額については、次のとおりである。

	改定後の額	現行額	改定率
市長	808,000円	786,000円	2.8%
副市長	653,000円	635,000円	2.8%
教育長	612,000円	596,000円	2.7%
議長	432,000円	420,000円	2.9%
副議長	364,000円	354,000円	2.8%
議員	344,000円	334,000円	3.0%

(2) 付帯意見

① 議員活動について

今回の審議の中で、議会に対する様々な意見が出された（主な意見は下記のとおり）。

- ・やる気のある若い方に担ってもらいたいが、生活していくには報酬額が少なく、議員のなり手不足につながっているのではないか
- ・議員活動に係る経費を報酬から捻出するのは大変ではないか
- ・議員活動が見えづらいのでそれをもっと市民にも見えるようにして欲しい
- ・政務活動費があった方が個々の議員活動が見えやすいのではないか

今後、議員のなり手不足問題に関する議論を進めていただくとともに、議員活動の見える化を促進するためにも、政務活動費の創設について市議会の中で議論をしていただくことを要望する。

なお、これらを検討するにあたっては、財源も限られていることから、議会費の他の経費の見直しを行うなどの工夫、また、支給については透明性のある仕組みを研究し、市民の理解を得られる制度となるよう、今任期中を目途に一定の結論を出してもらいたい。

② 審議会の開催頻度について

今回の開催が前回開催（平成27年度）から期間が空きすぎており、審議が難しい面がある。当審議会は定期的開催すべきであり、例えば市長の任期中に少なくとも1回は開催するなどルールを決めての開催を要望する。

2 審議会での主な意見

○ 報酬等の額について

- ・現在の物価高騰や賃上げなどの社会情勢をみると、報酬額を上げる時期にきているのではないか。今回の人事院勧告まで考慮すると、物価高騰相当分として3%程度の増額改定が妥当ではないか。
- ・市長、副市長、教育長については、年収ベースで見ると十分な額を支給されているので上げる必要はないのではないか。

- ・世の中の流れとしては引き上げの方向だとは思いますが、市の財政状況も見ながら検討していくべき。
- ・議員の報酬月額が県内でも下から2番目。少しは引き上げてよいのではないか。
- ・議員報酬を単に上げるのはどうかと思う。議員活動が見えない方も多し。議員定数を減らす、研修費を減らすなど財源を捻出して報酬額を上げるという考えもあるのではないか。
- ・市の人口が減っていく中で、議員定数も見直す時期に来ていると感じる。人口1人あたりの議員報酬（10市比較）で見ると高い方。
- ・議員の報酬額が低いという意見があるが、全員が職責を全うされているかという点と少し疑問が残る。
- ・議員の活動経費が多くかかるので上げるのか、物価高騰分で上げるのか整理して考えるべき。政務活動費の創設については、今回の諮問内容にはないが、付帯意見としてはどうか。

○ その他意見

- ・当審議会について、毎年開催する必要はないが、今後は市長の任期中に1回は開くなど定期的に開催すべきではないか。

3 その他

(1) 審議経過

- 第1回 令和6年5月22日（水）諮問・審議
- 第2回 令和6年6月18日（火）審議
- 第3回 令和6年7月8日（月）審議
- 第4回 令和6年8月28日（水）審議
- 第5回 令和6年9月24日（火）審議・答申

(2) 資料

- 鹿島市特別職の報酬等の条例【資料1】
- 鹿島市特別職の給料・報酬の改定状況【 〃 】
- 県内10市の特別職報酬等の状況【 〃 】
- 県内10市の議員定数、報酬等の状況【 〃 】
- 一般行政職の平均給料月額の推移【 〃 】
- 県内10市の人口・財政規模調【 〃 】
- 過去の答申書【資料2】
- 議員の年齢、年金制度に関する資料【資料3】
- 市長・副市長・教育長の役割等について【資料4】
- 類似団体における税込、人口規模と市長報酬額の関係について【資料5】
- 報酬増額した場合の試算（年間影響額）【資料6】
- 市長・副市長・教育長・議員の手当、社会保障等に関する資料【資料7】
- 政務活動費に関する資料【資料8】
- 鹿島市議会への意見照会に対する回答【資料9】
- 令和6年人事院勧告の概要に関する資料【資料10】

鹿島市特別職報酬等審議会委員

会 長 森 孝 一

副会長 植 松 理 加

委 員 馬 場 悦 郎

委 員 森 田 和 喜

委 員 中 山 良 純

委 員 藤 家 耕 子

委 員 山 崎 俊

委 員 山 田 敏 大